

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年12月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年12月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比10ヶ月ぶりの減少となる1.9%減の128.5万TEU。前年比減少となったものの、12月単月では昨年2016年12月の130.9万TEUに次ぐ、過去2番目の荷動き。一方、10-12月の四半期別では、前年同期比5期連続の増加となる3.4%増の417.7万TEU。2017年・年計は2014年から4年連続で過去最高を更新する前年比5.4%増の1,642.2万TEU。
- (2) 国別では、自動車関連貨物が減少となった日本（16.1%減）及び韓国（2.1%減）、住宅関連貨物が減少となった台湾（6.2%減）、住宅関連、繊維製品、一般電気機器などの上位品目が減少となった中国（2.8%減）は減少。家具、繊維製品、履物などの上位品目が好調なベトナム（18.4%増）やインド（7.4%増）などが増加。地域別では、ASEAN（6.3%増）、南アジア（0.3%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2ヶ月ぶりの減少となる16.1%減の4.7万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（23.5%減）が2ヶ月ぶりの減少、2位の「車両機器及び部品」（10.3%減）が6ヶ月ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（7.5%減）が5ヶ月連続の減少。2017年・年計では2年ぶりの減少となる0.02%減の64.1万TEU。1位の「自動車部品」（1.5%減）及び4位の「建設機械」（1.7%減）が2年ぶりの減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（5.9%減）が2年連続の減少。
- (4) 中国は、10ヶ月ぶりの減少となる2.8%減の82.7万TEU。1位の「家具及び家財道具」（3.5%減）が10ヶ月ぶりの減少、2位の「繊維及びその製品」（4.7%減）及び3位の「一般電気機器」（0.4%減）が2ヶ月ぶりの減少。2017年・年計では6年連続の増加となる5.6%増の1,064.1万TEUと過去最高を更新。1位の「家具及び家財道具」（8.7%増）及び2位の「繊維及びその製品」（1.5%増）が6年連続の増加、3位の「一般電気機器」（1.6%増）が2年連続の増加。香港は2ヶ月連続の減少となる2.2%減の2.3万TEU。2017年・年計では7年連続の減少となる2.9%減の30.0万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月連続の減少となる2.1%減の6.3万TEU。1位の「自動車部品」（31.3%減）が13ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（24.7%減）が7ヶ月連続の減少、4位の「車両機器及び部品」（0.1%減）が9ヶ月ぶりの減少。2017年・年計では4年ぶりの減少となる2.2%減の78.9万TEU。1位の「自動車部品」（23.5%減）が3年連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（7.5%減）が3年ぶりの減少。
- (6) 台湾は、2ヶ月連続の減少となる6.2%減の4.9万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（11.2%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「家具及び家財道具」（14.1%減）が2ヶ月ぶりの減少、4位の「床材、ブラインド等のプラスチック製品」（13.4%減）が3ヶ月連続の減少。2017年・年計では8年連続の増加となる0.01%増の62.6万TEU。1位の「建築用具及び関連品」

(2.5%増) が 2 年ぶりの増加、2 位の「自動車部品」(4.8%増) が 2 年連続の増加。

- (7) ASEAN はフィリピン (20.3%減) 及びインドネシア (6.3%減) 以外が増加になったことなどにより、全体では 20 ヶ月連続の増加となる 6.3%増の 21.1 万 TEU。2017 年・年計では 8 年連続の増加となる 10.4%増の 254.2 万 TEU と過去最高を更新。ベトナムは 21 ヶ月連続の増加となる 8.9%増の 9.0 万 TEU と好調を維持。1 位の「家具及び家財道具」(5.3%増) が 21 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」(7.4%増) が 4 ヶ月連続の増加、3 位の「履物及び附属品」(14.5%増) が 6 ヶ月連続の増加。2017 年・年計では 8 年連続の増加となる 16.9%増の 106.9 万 TEU と過去最高を更新するとともに年間ベースで 100 万 TEU を超えた。1 位の「家具及び家財道具」(19.4%増) が 8 年連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」(3.9%増) が 6 年連続の増加。
- (8) 南アジアは、全体では 9 ヶ月連続の増加となる 0.3%増の 6.4 万 TEU。2017 年・年計では 8 年連続の増加となる 8.2%増の 88.2 万 TEU と過去最高を更新。インドは 9 ヶ月連続の増加となる 2.8%増の 4.7 万 TEU。2 位の「家具及び家財道具」(15.8%増) が 15 ヶ月連続の増加、5 位の「鋼材及びその製品」(44.0%増) が 14 ヶ月連続の増加。2017 年・年計では 8 年連続の増加となる 10.5%増の 64.5 万 TEU と過去最高を更新。1 位の「繊維及びその製品」(2.9%増) が 6 年連続の増加、2 位の「家具及び家財道具」(22.4%増) が 8 年連続の増加。
- (9) 品目別では、「繊維及びその製品」(寄与度 0.5%減)、「自動車部品」(同 0.5%減)、「タイヤ及びチューブ」(同 0.4%減)、「おもちゃ」(同 0.3%減) などが減少要因。
- (10) 船社別では、1 位 (2016 年 (確定値) 年計ベースの船社別順位、以下同様) の CMA-CGM + APL/NOL が 15 ヶ月連続の増加となる 6.1%増の 19.3 万 TEU (1-12 月累計のシェア : 14.79%)、2 位の EVERGREEN は 5 ヶ月連続の減少となる 11.7%減の 13.4 万 TEU (同 : 10.33%)、3 位の COSCON は 10 ヶ月ぶりの減少となる 1.5%減の 13.3 万 TEU (注、同 : 10.16%)。

邦船社では KLINE が 3 ヶ月連続の減少となる 19.4%減の 6.9 万 TEU (1-12 月累計のシェア : 5.68%)、NYK が 17 ヶ月ぶりの減少となる 13.5%減の 6.0 万 TEU (同 : 5.10%)、MOL は 15 ヶ月連続の増加となる 8.0%増の 7.0 万 TEU (同 : 5.10%)。ちなみに邦船 3 社の 2017 年のシェアは 15.88%。

- (11) 中国積を船社別でみると、1 位 (2016 年 (確定値) 年計ベースの船社別順位、以下同様) の CMA-CGM + APL/NOL が 10 ヶ月連続の増加となる 13.6%増の 13.6 万 TEU (1-12 月累計のシェア : 15.53%)、2 位の COSCON は 10 ヶ月ぶりの減少となる 3.5%減の 10.6 万 TEU (注、同 : 12.63%)、3 位の EVERGREEN は 5 ヶ月連続の減少となる 13.1%減の 9.2 万 TEU (同 : 11.07%)。

邦船社では KLINE が 7 ヶ月連続の減少となる 25.6%減の 4.3 万 TEU (1-12 月累計のシェア : 5.66%)、NYK が 2 ヶ月ぶりの減少となる 11.4%減の 2.8 万 TEU (同 : 3.72%)、MOL は 10 ヶ月連続の増加となる 6.1%増の 2.8 万 TEU (同 : 3.32%)。ちなみに邦船 3 社の 2017 年のシェアは 12.70%。

- (注) 対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表-1 2017年12月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-12月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,284,660	▲1.9	100.0	16,421,606	5.4
日 本	46,779	▲16.1	3.6	640,801	▲0.02
韓 国	63,472	▲2.1	4.9	789,188	▲2.2
台 湾	49,407	▲6.2	3.8	626,016	0.01
中国+香港 計	850,548	▲2.8	66.2	10,940,827	5.3
中 国	827,293	▲2.8	64.4	10,640,505	5.6
香 港	23,256	▲2.2	1.8	300,322	▲2.9
マカオ	27	▲5.9	0.0	295	▲10.2
ASEAN 計	210,616	6.3	16.4	2,542,009	10.4
シンガポール	7,612	12.4	0.6	92,871	▲6.0
フィリピン	8,985	▲20.3	0.7	124,236	▲5.7
マレーシア	24,255	5.7	1.9	290,376	2.1
インドネシア	27,737	▲6.3	2.2	366,326	1.5
タ イ	47,286	12.4	3.7	538,474	16.4
ベトナム	89,691	8.9	7.0	1,069,024	16.9
カンボジア	4,568	57.1	0.4	54,334	18.4
ミャンマー	483	79.0	0.0	6,368	54.6
南アジア 計	63,810	0.3	5.0	882,469	8.2
スリランカ	3,743	11.8	0.3	46,487	9.7
バングラデシュ	5,722	▲13.5	0.4	90,821	▲3.0
パキスタン	7,399	▲7.7	0.6	99,952	4.1
インド	46,946	2.8	3.7	645,209	10.5

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、10ヶ月ぶりの減少となる1.4%減の31.2万TEU。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は10ヶ月ぶりの減少となる1.4%減の21.6万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は10ヶ月連続の増加となる0.4%増の5.9万TEU、「建築用具及びその関連品」は6ヶ月ぶりの減少となる4.1%減の3.6万TEU。

(2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月ぶりの減少となる5.2%減の12.2万TEU。

(3) 「一般電気機器」は2ヶ月連続の増加となる11.6%増の9.2万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は2ヶ月ぶりの減少となる3.6%減の3.5万TEU。

(4) 「自動車部品」は4ヶ月連続の減少となる11.5%減の4.5万TEU、「タイヤ及びチューブ」は6ヶ月ぶりの減少となる11.8%減の3.8万TEU。

(5) 2017年・年計ベースでみると、住宅関連貨物（家具類、床材、建築用品）と電気機器（一般電気機器、映像・音響製品）は好調を維持し、往航荷動きを牽引。一方、車両機器は大幅に増加したものの、自動車部品、タイヤ・チューブは微減。

表-2 往航:2017年12月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-12月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	216,400	▲1.4	▲0.2	10.0	16.8
2. 繊維及びその製品	122,280	▲5.2	▲0.5	0.0	9.5
3. 一般電気機器	92,304	11.6	0.7	7.5	7.2
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	59,367	0.4	0.0	7.4	4.6
5. 自動車部品	45,449	▲11.5	▲0.5	▲1.9	3.5
6. おもちゃ	38,587	▲8.4	▲0.3	0.8	3.0
7. タイヤ及びチューブ	38,368	▲11.8	▲0.4	▲0.7	3.0
8. 履物及び附属品	36,611	2.2	0.1	0.4	2.8
9. 建築用具及び関連品	36,266	▲4.1	▲0.1	4.1	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	34,550	▲3.6	▲0.1	3.3	2.7

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表-3 往航:2017年12月の国別品目別荷動き(上位5品目)

	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)	1-12月 前年同期比(%)
	日本積	1位	自動車部品	11,575	▲23.5	24.7
	2位	車両機器及び部品	5,727	▲10.3	12.2	5.3
	3位	タイヤ及びチューブ	3,715	▲7.5	7.9	▲5.9
	4位	建設機械	3,043	7.6	6.5	▲1.7
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,815	4.6	6.0	▲0.6
中国積	1位	家具及び家財道具	152,512	▲3.5	18.4	8.7
	2位	繊維及びその製品	73,581	▲4.7	8.9	1.5
	3位	一般電気機器	59,623	▲0.4	7.2	1.6
	4位	おもちゃ	33,905	▲7.3	4.1	0.7
	5位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	48,252	1.7	5.8	8.6
韓国積	1位	自動車部品	6,656	▲31.3	10.5	▲23.5
	2位	一般電気機器	7,605	4.0	12.0	2.2
	3位	タイヤ及びチューブ	5,394	▲24.7	8.5	▲7.5
	4位	車両機器及び部品	3,444	▲0.1	5.4	7.5
	5位	レジン等の合成樹脂	2,569	13.4	4.0	10.9
台湾積	1位	建築用具及び関連品	5,973	▲11.2	12.1	2.5
	2位	自動車部品	6,260	0.1	12.7	4.8
	3位	家具及び家財道具	3,459	▲14.1	7.0	▲3.6
	4位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	3,000	▲13.4	6.1	1.7
	5位	鋼材及びその製品	1,825	▲14.2	3.7	3.9
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	37,900	5.3	42.3	19.4
	2位	繊維及びその製品	11,934	7.4	13.3	3.9
	3位	履物及び付属品	7,818	14.5	8.7	9.3
	4位	魚及びその調整品	1,701	▲23.2	1.9	▲17.2
	5位	コンピュータ及び半導体	3,160	57.3	3.5	39.0
インド積	1位	繊維及びその製品	8,498	▲12.2	18.1	2.9
	2位	家具及び家財道具	2,737	15.8	5.8	22.4
	3位	セメント、石、砂、粘土等	1,972	▲0.7	4.2	1.8
	4位	文房具及び骨董品	1,720	▲15.1	3.7	2.2
	5位	鋼材及びその製品	2,665	44.0	5.7	23.1

注:2016年における各国の順位による

IV. 船社別荷動き動向（シェア：％）

表－4 往航：船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.79	15ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	6.41	7.73	7.45	7.90	
	（APL/NOL）	7.00	5.79	6.09	6.89	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.33	5ヶ月連続の減少
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.16	10ヶ月ぶりの減少
	（COSCO）	6.58	6.64	8.45	10.16	
	（CHINA SHIPPING）	4.38	4.57	1.68	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.34	3ヶ月連続の減少
5	MSC	6.53	6.74	7.60	7.99	3ヶ月連続の減少
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.68	3ヶ月連続の減少
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.35	10ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.10	3ヶ月連続の減少
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.10	17ヶ月ぶりの減少
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.47	3ヶ月連続の減少
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.10	15ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.63	6ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.97	3ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－5 往航：中国積・船社別荷動きシェア（％）

中国積

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.53	10ヶ月連続の増加
	（CMA-CGM）	7.49	8.88	8.40	8.99	
	（APL/NOL）	5.28	4.49	5.28	6.53	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.63	10ヶ月ぶりの減少
	（COSCO）	8.40	8.43	10.76	12.63	
	（CHINA SHIPPING）	5.98	6.20	2.26	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.07	5ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	8.88	3ヶ月連続の減少
5	MSC	7.54	6.99	7.91	7.93	3ヶ月連続の減少
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.66	7ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.49	3ヶ月連続の減少
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	6.15	10ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.90	21ヶ月ぶりの減少
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.31	3ヶ月連続の減少
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.72	2ヶ月ぶりの減少
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.32	10ヶ月連続の増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	11.42	3ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）

* 単位は％。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

V. コンテナ運賃の動向

表-6 往航:コンテナ運賃の推移(2016年/2017年対比)

(1)EASTBOUND			(Drewry:Container Freight Rate Insight) 2018年1月10日												
積地	向け地		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Shanghai (China)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,330	1,220	790	780	870	870	1,270	1,180	1,590	1,960	1,530	1,470
			40ft	1,690	1,550	1,020	980	1,080	1,090	1,590	1,520	1,970	2,370	1,930	1,810
		2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400	1,240	1,260	1,120
			40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790	1,600	1,620	1,420
		前年比	20ft	37.6%	49.2%	67.1%	73.1%	58.6%	32.2%	-6.3%	27.1%	-11.9%	-36.7%	-17.6%	-23.8%
			40ft	36.1%	46.5%	61.8%	69.4%	56.5%	33.9%	-4.4%	25.7%	-9.1%	-32.5%	-16.1%	-21.5%
Shanghai (China)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	2,140	1,990	1,480	1,490	1,490	1,440	1,730	1,700	2,170	2,380	2,180	2,530
			40ft	2,710	2,510	1,950	1,910	1,880	1,820	2,140	2,110	2,690	2,940	2,760	3,070
		2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020	1,670	1,770	1,700
			40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500	2,150	2,270	2,130
		前年比	20ft	32.7%	33.7%	60.8%	50.3%	46.3%	33.3%	15.0%	34.7%	-6.9%	-29.8%	-18.8%	-32.8%
			40ft	31.7%	36.3%	53.8%	45.0%	44.7%	33.0%	17.8%	37.9%	-7.1%	-26.9%	-17.8%	-30.6%
Yokohama (Japan)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,970	1,820	1,720	1,610	1,490	1,530	1,400	1,320	1,740	1,780	1,710	1,650
			40ft	2,360	2,180	2,060	1,940	1,790	1,870	1,740	1,690	2,130	2,180	2,080	2,010
		2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600	1,530	1,530	1,470
			40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950	1,870	1,870	1,800
		前年比	20ft	-13.2%	-9.3%	-6.4%	-2.5%	7.4%	3.3%	7.9%	33.3%	-8.0%	-14.0%	-10.5%	-10.9%
			40ft	-11.4%	-7.8%	-4.9%	-1.5%	7.3%	3.2%	5.7%	27.2%	-8.5%	-14.2%	-10.1%	-10.4%
Yokohama (Japan)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	3,280	3,140	3,000	2,810	2,380	2,460	2,490	2,450	2,710	2,780	2,800	2,790
			40ft	3,880	3,700	3,520	3,330	2,830	2,930	2,960	2,940	3,250	3,320	3,350	3,330
		2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490	2,310	2,280	2,410
			40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890	2,750	2,700	2,880
		前年比	20ft	-14.3%	-7.0%	1.7%	-4.6%	20.2%	8.9%	-2.0%	12.2%	-8.1%	-16.9%	-18.6%	-13.6%
			40ft	-12.9%	-5.4%	3.7%	-3.9%	20.8%	8.9%	-2.0%	12.6%	-11.1%	-17.2%	-19.4%	-13.5%

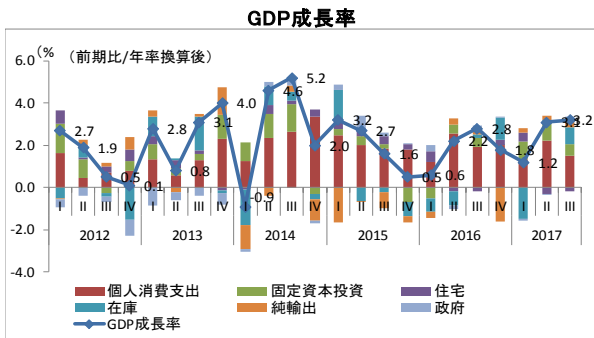
表-7 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1			
12月	62.6	33.6	3.9			

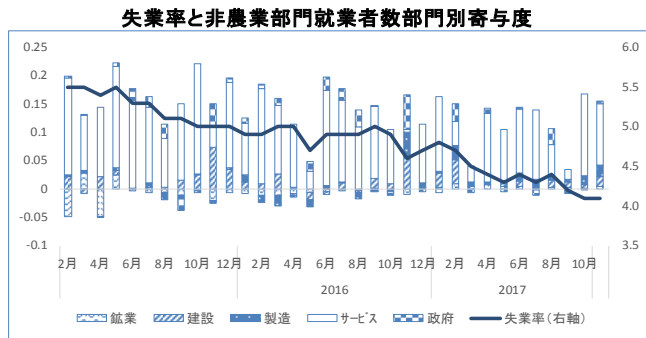
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年1月作成 米国経済:回復基調を維持

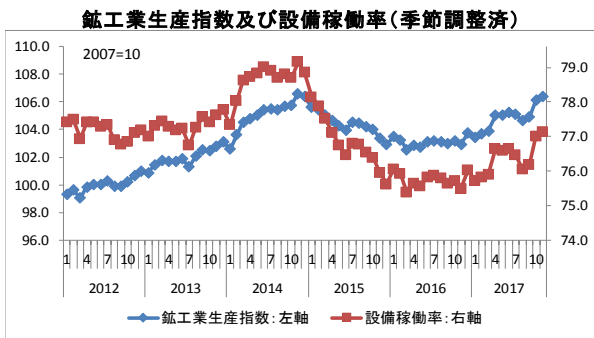
- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,確報値)は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
- ◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。



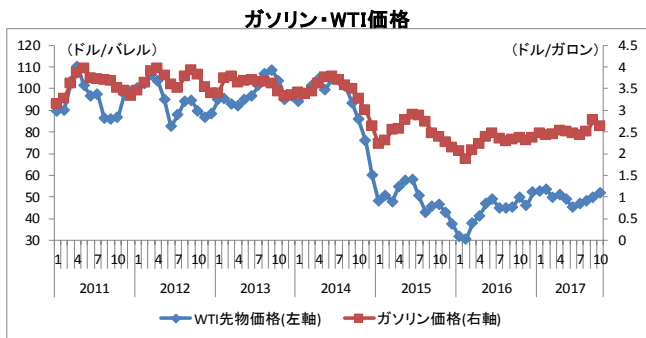
(米国商務省経済分析局)



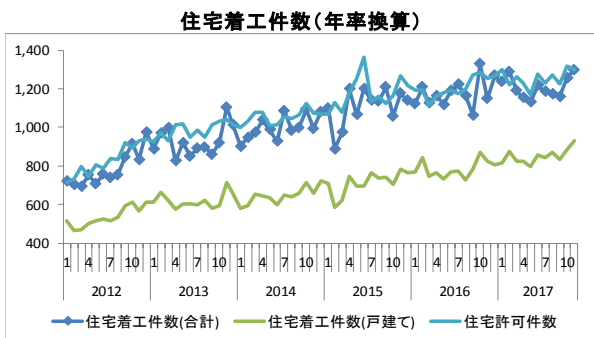
(米国労働省統計局)



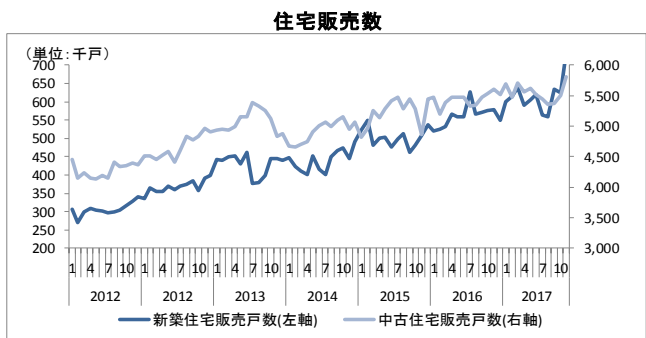
(米国連邦準備制度理事会)



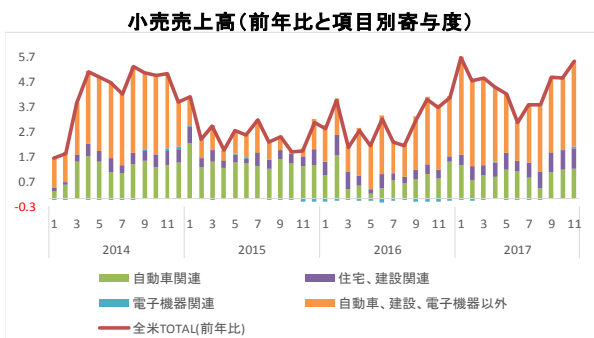
(米国エネルギー情報局)



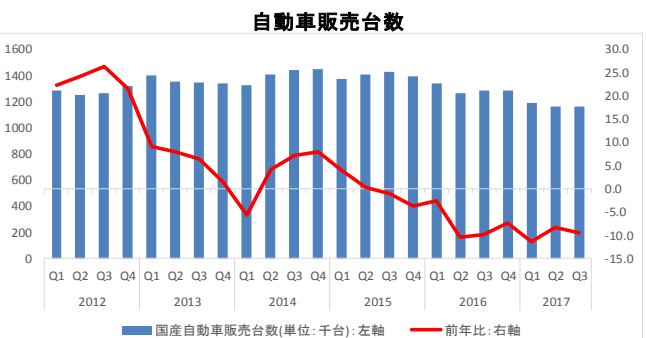
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)